

当初予算に対する 討論の概要

海老名市かがやき持続総合戦略の計画期間平成27年度～平成31年度の後半に入り、「まち ひと しごと」の好循環が本格化しつつある中、まちの変化に対応し、新たなまちづくりをさらに推進するため「さらなる躍進 未来に向けて」編成された平成30年度当初予算が提案されました。

一般会計と3特別会計、1企業会計を合わせた予算総額は693億4272万5000円となっています。

この5会計の当初予算に対し議会は、2月28日の本会議で各会派を代表した5名の議員が代表質疑を行いました。その後、3日間にわたって3常任委員会審査し、3月27日の本会議で委員会審査の報告の後、3名の議員が各会派を代表して、賛成または反対の討論を行いました。なお、いちごの会から一般会計予算に対し修正案が提出されましたが、賛成少数で否決され、賛成多数により原案が可決されました。

討論の概要は次のとおりです。

討論：議会の会議において、表決の前に議題となっている案件に対し、賛成か反対かの自己の意見を表明することを行います。海老名市議会では、討論は原則として会派を代表して行うこととしています。

創志会

賛成

○全ての会計予算に賛成です。

「海老名市かがやき持続総合戦略」の取り組みが実を結び、人口は増加傾向を示し、過去最高を見込む市税は、個人市市民税、法人市市民税、固定資産税のいずれも増加となる

など、予算規模は、一般会計、5会計の総額ともに過去最大となりました。これまでの税収増につながるまちづくりを戦略的に推進してきたことが、着実に実を結んでいると推察いたします。今後は、課題となってくる公共施設の更新問題のため、財源確保に取り組む財政運営を要望いたします。

さらに、各地域の特性を生かしながら、にぎわいと活力のある産業を生み出しつつ市内商工業の発展につながる各事業のさらなる推進を要望します。

また、これまでも子育て世代からも喜ばれるさまざまな施策を推進し「子育てしやすいまち」を進めてきましたが、さらに今回の「えびなこどもセンター」の設置により切れ目のない子育て支援の体制が進化することを期待します。

加えて、第7期えびな高齢者プラン21に基づき、介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で生活が続けられるようなサービスを提供する、円滑な制度運営を要望します。

この他にもハード・ソフト両面において、多種多様な取り組みが実施される予定であり、本市が未来に向けて、さらなる躍進を遂げるよう大いに期待します。

公明党

賛成

○全ての会計予算に賛成です。

「さらなる躍進 未来に向けて」として海老名市の平成30年度予算が示されました。

過去最大となり、人口増とともに、発展する海老名を象徴するものとなりました。

切れ目のない子育て支援として、出産、子育て、学校教育まで長期的な視野に立った「えびなこどもセンター」の開設、また所得制限を設けずに中学3年生までの医療費助成も継続され、子育て世帯には大きな助けになると思います。

「誰もがいきいきと暮らせるまちづくり」では、障がい者支援センターあきばの開設、高齢者施策では、基幹型地域包括支援センターが開設、地域包括ケアシステムの構築

に向けて機能強化をされています。人材配置とともに育成にも力を入れていただけますようお願いいたします。

次に、「安全・安心なまちづくり」では、ドローンの活用や消防署西分署の整備、また危機対応型地震車の導入など先進的な取り組みも含めて、防災減災への具体的な準備を着実にされていることを高く評価します。

あらゆる分野に目配りし、特に持続可能な行財政を視野に入れた平成30年度の予算案に対し賛成いたします。

日本共産党

反対

○一般会計予算、介護保険事業特別会計予算に反対です。

中学生までの医療費助成、商店版リフォーム助成事業や若者・学生に対する経済的支援策の継続、少人数学級・指導をはじめ就学援助制度大幅改善・充実、防災ラジオ利用促進などの諸施策は評価します。次の点から一般会計及び介護保険事業特別会計に反対します。▽介護保険料の基準となる第5段階の保険料月額を従来の4390円から5120円へ730円引き上げる計画です。年金受給額などの給付減、消費増税など負担増が続く中、引き上げるべきではありません。▽営利を追求せざるを得ない民間企業に市立図書館の運営を任せる指定管理者制度を適用すると、中長期的な視点では継続性を保障できません。▽指定管理や業務委託の推進による地方自治体としての公的役割・責任体制をめぐる問題です。図書館にとどまらず、市民の暮らしと福祉を守る地方自治体として、市民窓口や福祉窓口も大手民間営利企業に丸ごと委託する運営を来年度も続けることです。▽職員体制の問題です。本市は県内自治体の中で最小レベルの職員体制を続けてきました。災害対応や市民の期待に応えられる人的体制が確保されているとは言えません。▽マイナンバー制度に関わる問題です。情報漏えいやなりすまし被害の危険性が高く、莫大な公費が投入されています。国が導入を進めているとはいえ、さまざまな大きな問題を抱えている同制度の実施は認められません。